

平成31年2月14日 千葉民 代表 田中 信行 議員
答弁要旨一覧

1. 野田市における児童虐待死亡事件について、改めて子どもを虐待から守るための取組や、市町村との連携、行政機関同士の情報共有等の課題もあり、県としての責任を再確認していく必要があるが、見解はどうか。

2. 財政問題について
 - (1) 県債残高が増え続けているが、どのように認識し、どのような見通しを立てているのか。
 - (2) 個人住民税特別徴収の状況と見通しはどうか。
 - (3) 中小企業振興資金について実情に合った予算額に設定すべきと思うがどうか。
 - (4) 繰越明許費が高額となった原因は何か。また、この状況をどのように受け止めているのか。
 - (5) これまでも、事業の執行管理・調整・改善すべく立ち上げられた公共事業進行管理調整会議は機能しているのか、権能をも含めて「会議」そのものに問題は無かったのか。
 - (6) 多額の繰越しは、予算の設定や執行管理に問題があるのか。議会軽視ともとれる状況と思うが、見解はどうか。
 - (7) 投資的経費を142億円も増やしており、同程度の次年度への繰越しが起こる懸念があるが、見解はどうか。
 - (8) 債権管理条例の制定も視野に入れた今後の税外収入未済金の解消見通しと対応は、どのようなものか。
 - (9) 臨時財政対策債の制度が続く限り、発行上限額まで起債し、県独自で残高を減少させる見通しを立てることはできないということか。財政健全化計画を見直し、将来の県民の負担を減らすことにも努力する財政運営を考えられないのか。
 - (10) 起債の理由に「世代間の負担の公平」という文言はいかがかと思うが、見解はどうか。

3. 成田空港の機能強化に伴う空港へのアクセス強化について

- (1) 「（仮称）実施プラン」の策定の状況はどうか。
- (2) 機能強化される成田空港から周辺地域へ放射線状に伸びる道路、特に東部や南部につながる道路の整備を早急に進めるべきと考えるがどう取り組んでいくのか。
- (3) 基本プランの中では、機能強化の効果を、空港周辺地域全体にくまなく波及させるため、新たな道路計画について検討を行うとしているが、どのような体制でどのように検討を進め対応していくのか。

4. 成育医療について

- (1) 県として、不妊治療に対する支援をどのように行っているのか。
- (2) 県として、妊娠時の母子支援をどのように行っているのか。
- (3) 出生後の乳幼児の病気や障害の早期発見のための取組はどうか。
- (4) 小児期医療から成人期医療への橋渡しについて、現在どのように取り組んでいるのか。

5. 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とする移動手段の確保について

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした、車いす利用者の移動手段としての福祉タクシー、ユニバーサルデザインタクシーの確保の取組はどうか。
- (2) 成田空港の障害者等用の駐停車スペース・待機場場について、具体的な整備運用の内容はどうか。
- (3) 県有施設のバリアフリー化を推進する庁内連絡会議の設置及び実態調査の進捗状況と、今後の予定はどうか。

6. 外国人労働者の受け入れ拡大について

- (1) 外国人労働者を受け入れる県内中小企業の職場環境づくりへの支援について、どのように考えているのか。
- (2) 多言語に対応した外国人労働相談窓口を千葉県としても設置するべきではないか。

7. 「畜産クラスター事業」について

- (1) 生産基盤の強化策として効果が期待されている「畜産クラスター事業」は、どのような仕組みになっているのか。
- (2) 「畜産クラスター事業」について、県はどのように取り組んでいるのか。

8. 地籍調査について

- (1) 全国の地籍調査の進捗状況に対し、本県の状況はどうか。
- (2) 県として、今後地籍調査を積極的に進めていくために、どのように取り組んでいくのか。

9. 教員の休職について

- (1) 休職した教員のうち、ここ10年間で復職した教員は何人いたのか。さらに、退職した教員は何人いたのか。
- (2) 休職の原因として、県教育委員会はどのような認識・見解に立って対応してきたのか。
- (3) 精神疾患による休職者の増加は、教育委員会のみならず、知事部局にもその傾向があると思うが、実情とこれまでの対応はどうか。

10. 教育職員の働き方改革について

- (1) 文部科学省のガイドラインでは超過勤務時間の上限に関して月45時間、年間360時間と示しているが、県教育委員会はその達成に向けて、2019年度どのように取り組んでいくのか。
- (2) 昨年9月の「働き方改革推進プラン」に記された目標である「当面の目標として、週当たりの在校時間が60時間を超える教職員をゼロにする。」の「当面の」という文言を具体的な時期を明示するものに変えるべきではないか。